

AWA BANK
Mini-Disclosure
2023.9

阿波銀行

ミニディスクロージャー誌
2023.9

第212期 営業の中間ご報告
2023年4月1日～2023年9月30日

全てのステークホルダーから必要とされ、なくてはならない銀行へ

行 是

堅実経営

- ① 原理・原則に基づき、信用を重んじた経営を行います。
- ② 良き伝統を守り、未来に挑戦する経営を行います。

経営方針

- 一、信用の重視
- 一、地域への貢献
- 一、お客さま第一
- 一、人材の育成
- 一、進取の精神



皆さまには、平素より私ども阿波銀行をご利用いただき、誠にありがとうございます。

当行は、明治29年の創業以来培ってきた行是「堅実経営」を実践し、本年6月に創業127周年を迎えました。これもひとえに、お客さま、株主の皆さま、地域社会の皆さまからの永年にわたる温かいご支援の賜物と深く感謝申し上げます。

さて、2023年度の上半期は新型コロナウイルス感染症の5類移行を機に経済活動が再開され、国内経済は正常化に向けて動き出しました。設備投資は緩やかに増加し、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費も着実に増加したことなどから、景気は緩やかな回復基調が続きました。

一方でウクライナ・中東情勢や海外経済の動向、物価や資源価格の上昇など、先行きの不確実性が極めて高い状況となっています。加えて気候変動や人口減少・少子高齢化への対応は必須であり、脱炭素社会の実現や社会の生産性向上にむけて、GX（グリーントランスフォーメーション）やDX（デジタルトランスフォーメーション）を活用した課題解決が求められています。

このような環境下、当行は揺るがない行動や意思決定の軸として存在意義「永代取引によるお客さま感動満足の創造と豊かな地域社会の実現」を制定し、本年4月から新たな長期経営計画「Growing beyond 130th」をスタートさせました。

計画の初年度である当期は、ゼロゼロ融資の返済が本格化するタイミングでもあり、お客さまの資金繰り支援に全力で取り組んでまいります。また、2023年7月、新たな資金提供スキームによりお客さまの成長支援を強化していくため投資専門子会社「阿波銀キャピタル」を設立しました。当行と阿波銀キャピタルをはじめグループ各社が一体となって、お客さまのニーズや想いにこれまで以上に寄り添ったご提案を行い、相談からクロージングまで一貫してサポートすることで、企業の持続的な発展と地域経済の活性化に貢献してまいります。

そして、お客さまの成長と豊かさの実現をしっかりとご支援できる銀行となり、全てのステークホルダーから必要とされ、なくてはならない存在となれるよう全力で取り組んでまいります。

皆さまにおかれましては、今後とも格別のご支援を賜りますよう心からお願い申し上げます。

代表取締役頭取

福永丈久

永代取引による お客さま感動満足の創造と 豊かな地域社会の実現

阿波銀行は

変化が激しく不確実性の高い環境下にあっても

全役職員が一体となり、世代を超えた

パートナーシップ「永代取引」を実践することで

取引先の企業価値向上とお客さまの金融資産形成を

サポートするとともに持続可能な地域社会の実現に貢献します

経営計画 2023年4月～2028年3月

Growing beyond 130th

～永代取引によるお客さま感動満足の創造と豊かな地域社会の実現～

戦略と目標

不確実性の高い環境下、経営計画「Growing beyond 130th」の策定にあたり、当行の揺るがない行動や意思決定の軸として存在意義（パーパス）「永代取引によるお客さま感動満足の創造と豊かな地域社会の実現」を制定しました。その実現に向け、経営計画で

は「永代取引の進化」「持続可能な地域社会への取組み」「活力ある組織と多様な働き方の実現」「経営基盤の強化」の4つを基本戦略としました。

永代取引 ビジネスモデル

世代を超えた息の永い取引を継続し、
地域やお客さまの持続的な発展に寄与していく

中小企業取引

ファミリーサポート営業

お客さまの多様化かつ高度化するニーズに応えるため、下記分

野に重点的に取組み、ビジネスモデルをさらに成長させていく

中小企業新規開拓 中小企業融資

事業承継・ESG 取引先の

投融資を含む 成長支援

ストックビジネスへの変革と 金融先進県の実現

永代取引の進化

- ・中小企業新規融資開拓による永代取引先の拡大
- ・コンサルティング能力の発揮による成長支援
- ・ストックビジネスへの変革とお客さま本位の業務運営の実践
- ・エリア営業体制の進化と個社別採算管理の強化
- ・業績表彰制度の自主目標制への移行
- ・チャネルとマーケティングの強化
- ・グループ総合力の発揮

持続可能な 地域社会への 取組み

- ・起業支援と産業振興への取組み
- ・事業承継支援
- ・金融リテラシー向上と健康で豊かな暮らしのサポート
- ・ESG投融資と本業支援の強化
- ・地域のデジタル化推進
- ・四国創生に向けた取組み

活力ある組織と 多様な働き方の 実現

- ・永代取引を支える人材の育成
- ・多様な人材が活躍できる環境づくり
- ・女性活躍推進
- ・対話を重視する組織風土の醸成

経営基盤の強化

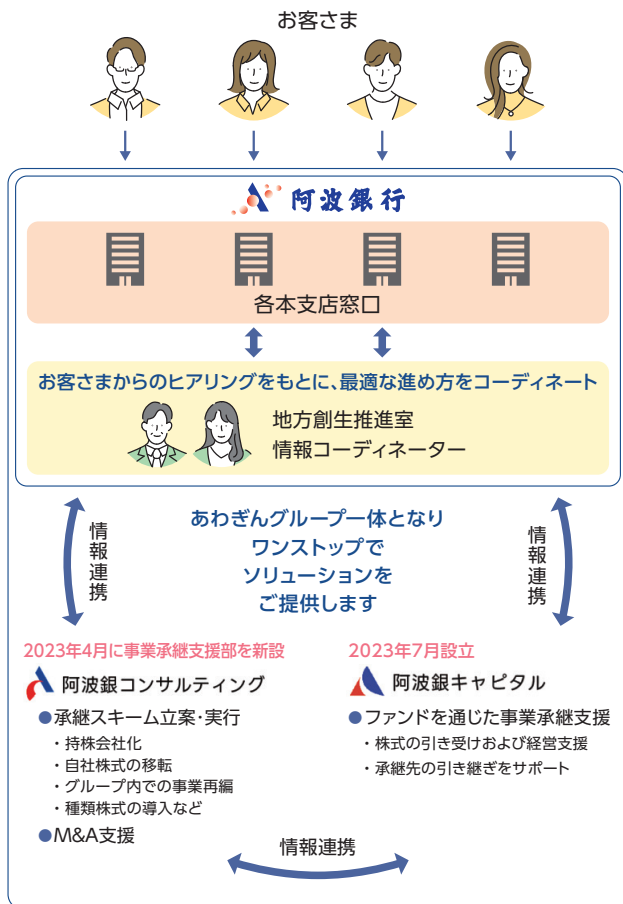
- ・構造改革（店舗改革・融資業務改革・事務改革）
- ・RAFの高度化
- ・アライアンスの高度化
- ・業務継続態勢（BCP）の強化
- ・リスク管理とコンプライアンス態勢の強化

永代取引の進化

事業承継への取組み

阿波銀キャピタルの設立およびファンドの設立

事業承継は、全ての企業が経験する企業のライフイベントであり、中小企業の多くが経営課題として認識しています。また、地域の雇用や技術継承の観点からも、取り組むべき重要な社会課題の一つです。当行は、経営者の高齢化や後継者不在を背景とした取引先企業の事業承継ニーズに対し、当行と阿波銀コンサルティング、そして2023年7月に新たに設立した阿波銀キャピタルのあわぎんグループが一体となり、M&A(第三者承継)やファンド利用などのさまざまな事業承継スキームを、お客さまの想いに寄り添った形でご提案しています。



営業基盤の拡大

関西エリア・中四国エリアに新たに2拠点を開設



2023年10月2日、大阪府枚方市に京阪出張所を、10月23日に愛媛県今治市に今治出張所を開設しました。

京阪出張所は、関西エリア10番目の拠点となり、中堅・中小企業のお客さまを中心とした中小企業取引をさらに拡充させてまいります。

また、今治出張所では中四国エリア6番目の拠点として海運業のお客さまを中心に、より一層地域に密着した営業活動を行ってまいります。

今回の2拠点の開設により、当行の店舗数は105店舗(含む店舗内店舗)となります。

当行は今後も、お客さまの幅広いニーズにお応えできる営業体制を構築し、地域経済の発展に貢献できるよう取り組んでまいります。

ストックビジネスへの変革と お客さま本位の業務運営の実践

2021年4月から野村證券との金融商品仲介業務に関する包括的業務提携をスタートしています。「金融先進県」の実現をめざし、当行と野村證券の双方が持つ強みを活かしながら、お客さまのライフステージに応じた最適な資産運用や専門性の高い各種相談・提案ができる体制を構築しています。また、新たな長期経営計画のもと、人生100年時代におけるお客さまの最適な資産形成による豊かな生活の実現に向け、「お客さま本位の業務運営」に関する取組方針を改定しました。「お客さまの最善の利益」を追求するため、ゴールベースアプローチに基づく長期運用提案の実践など、「ストック(残高)」を重視するビジネスモデルへの転換を明確にし、お客さまの中長期的なゴールの実現に向けたサポートに取組むとともに、当行の安定した収益基盤の構築に努めています。

「お客さま本位の業務運営」に関する取組方針

<https://www.awabank.co.jp/policy/fiduciary/>



●ゴールベースアプローチの実践



- 資産設計ツール(ライフプランシミュレーション)の活用
- 銀行・証券・保険でのワンストップソリューションの提供
- 個人ローン、保険を含む家計の見直し提案
- アドバイザー人材の育成

持続可能な地域社会への取組み

金融教育・出張授業の充実

～地域の金融リテラシー向上にむけて～

子どものうちからお金の大切さや仕組み・役割等の金融リテラシーを楽しく身につけ、将来、社会人として主体的に行動できるよう、小・中・高校などへの金融教育・出張授業を通じた支援を行っています。2022年7月には、徳島県と金融経済教育充実のための連携協定を締結し、地域一体となって徳島県の金融リテラシー向上に取組んでいます。



出張授業まなぼう教室「サイコロゲームで輸入体験」

アクセラレータープログラムの実施



成果発表会の様子

Creww株式会社との共催で、オープンイノベーションプログラム「あわぎんアクセラレーター2023」を開催しています。アクセラレータープログラムとは、当行の取引先企業がスタートアップ企業のアイデアやデジタル技術を活用することで、スピーディな事業の立ち上げ等、新規事業創出をめざすプログラムです。

2023 参加企業



三本資源株式会社

協業テーマ スタートアップとの採択案

1. 小型IoTアップサイクルプラントの導入支援と環境価値を可視化するプラットフォームの提供
2. 廃プラスチックのケミカルリサイクル用触媒の開発支援
3. 業務DXを目的としたAR活用

浜田農園

株式会社浜田農園

1. 商業施設向けSaaS型オーダーマネージメントシステムを活用したカプトムシの販売
2. カプトムシを活用した子どもの教育プログラムの構築
3. ヨガマットを活用した正しいヨガの普及と副業人材の活用
4. スポーツジム利用者向けのアプリケーションの開発企画

TCFD提言への取組み

当行は、2009年6月に「環境方針」を制定し、気候変動を含む環境への対応を優先的に取組むべき重要な課題であると認識し、2021年6月に「TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)」の提言に賛同しています。今後も、TCFD提言の開示フレームワークに基づき、気候変動に関する情報開示を充実してまいります。

[<https://www.awabank.co.jp/about/sdgs/tcfdf/>](https://www.awabank.co.jp/about/sdgs/tcfdf/)



TASK FORCE ON
CLIMATE-RELATED
FINANCIAL
DISCLOSURES



取組みの
全文はこちら

地域活性化への取組み

地元徳島のリーディングバンクとして、地域のみなさまとのコミュニケーションを大切にしたいと考え、地域行事や催しに積極的に参加するなど、さまざまな活動を実施しています。



当行もあわぎんグループ連として阿波おどりに参加

スポーツの振興 徳島ガンバロウズ

2023年10月にB3リーグに参入した「徳島ガンバロウズ」をユニフォームスポンサーとして応援しています。開幕直前の9月には、当行本店営業部でイベント「徳島ガンバロウズを応援しよう!」を開催し、選手紹介のフォトパネルや公式グッズの展示を行いました。また、9月30日には選手トークショー・交流会を開催し、多くのファンのみなさまにご来場いただきました。12月には、阿波銀行マッチデーを開催する予定です。



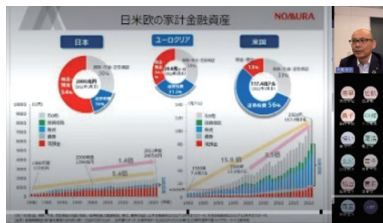
阿波銀行は徳島ガンバロウズを応援しています!

活力ある組織と多様な働き方の実現

ファイナンシャル・ウェルネスに向けた取組み

当行では、職員の中長期的な資産形成を後押しするため、職員財産形成預金、グループ職員持株会、確定拠出年金(ライフプラン支援制度)等の福利厚生制度を導入しています。また、2023年12月には地方銀行で初めて給与天引きによる「職場つみたてNISA」を導入し、自身の運用を通じた職員の金融リテラシー向上と資産形成を後押ししていきます。

当行は今後も、福利厚生制度をさらに充実させ、安心して働くことができる職場づくりと職員の豊かな生活の実現をめざし、積極的に取組んでまいります。



職員向け「職場つみたてNISA」説明会の開催

女性活躍推進の取組み

当行は、女性職員の活躍の場を広げ、キャリア形成ができる職場づくり・環境整備を行っています。

当行で働く全ての女性職員を「AWA dONNA」と総称し、女性が自らの手でより輝くためのプロジェクトを展開しています。

また、9月には、支店長向け講演会を実施し三菱UFJモルガン・スタンレー証券執行役員ESG推進室担当の南里彩子氏に「女性活躍の重要性について」と題し、ご講演をいただきました。



経営基盤の強化

アライアンスの強化

当行は、他行および他社との健全なアライアンスの構築により、お客さまの企業価値向上と豊かな地域社会の実現に向け取り組んでいます。また、各アライアンスにおける連携強化に加え、アライアンスを通じて得た気付きや発見を価値創造につなげることで、アライアンスのさらなる高度化をめざしています。



JUUDANKAI

地方銀行7行による
システム共同化



SHIKOKU ALLIANCE

四国アライアンス

四国の地方銀行4行が協働し「四国創生」へ



AWAGIN x NOMURA
alliance

野村證券との包括的業務提携
徳島県を「金融先進県」へ



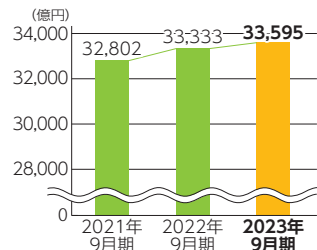
地域連携による
新しい金融サービスの
カタチ



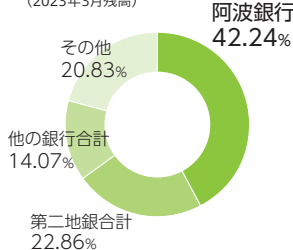
業績ハイライト

預金の状況

● 預金・譲渡性預金(平均残高) 推移

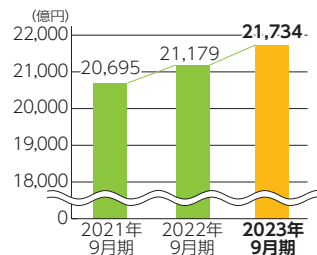


● 徳島県内シェア ※ゆうちょ銀行を除く (2023年3月残高)

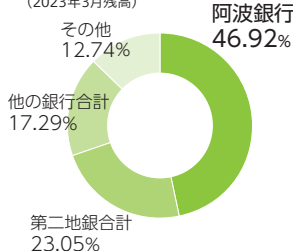


貸出金の状況

● 貸出金(平均残高) 推移

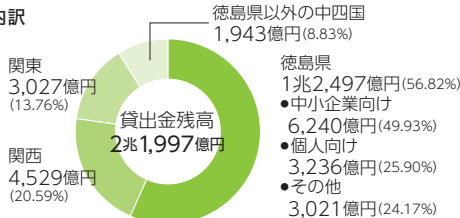


● 徳島県内シェア (2023年3月残高)



強固な顧客基盤とネットワーク

● 貸出金地域別内訳 (2023年9月末残高)



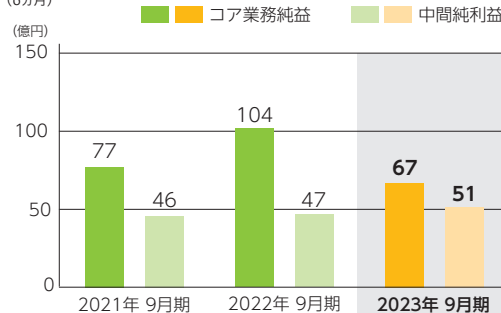
当行は、徳島県内を中心に強固な顧客基盤を構築しています。2023年10月、関西エリア・中四国エリアに新たに2拠点を開設し、当行の店舗数は徳島県内83店舗、県外22店舗の合計105店舗(含む店舗内店舗)となりました。



業績の推移

コア業務純益は、前年同期の増益要因(アセットスワップ取引の一部解約等)がなくなり、その他業務利益(除く国債等関係損益)が減益となったことなどから、前年同期比36億円減益の67億円となりました。また、経常利益および中間純利益は、有価証券関係損益が増益となったことなどから、それぞれ同7億円増益の77億円、同3億円増益の51億円となりました。

● 単体ベース (6ヵ月)



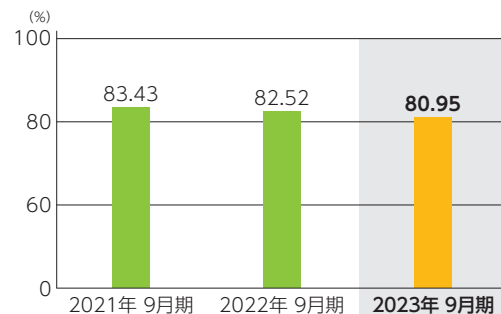
(単位: 億円)

	2021年9月期	2022年9月期	2023年9月期
コア業務純益	77	104	67
経常利益	65	70	77
中間純利益	46	47	51

(単位: %)

	2021年9月期	2022年9月期	2023年9月期
コア業務純益ROA	0.39	0.53	0.35
中間純利益ROE	3.18	3.46	3.64
修正OHR	64.71	57.34	68.38

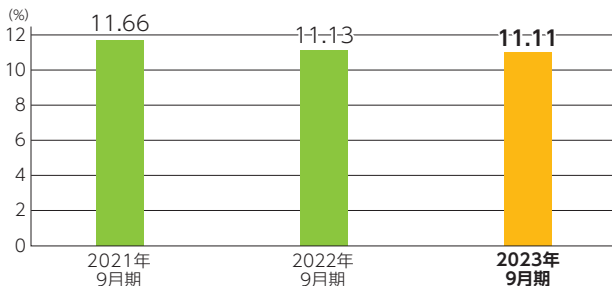
● 中小企業等貸出金比率



業績ハイライト

自己資本比率（連結）

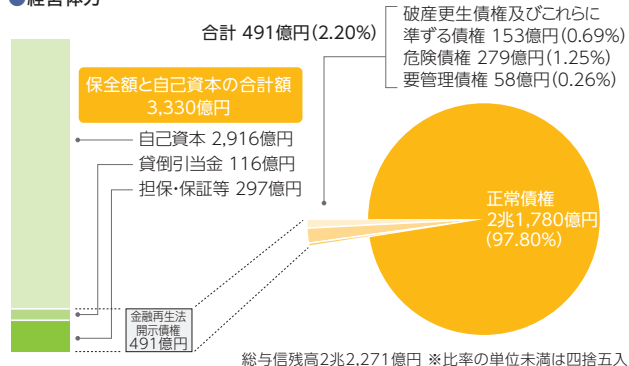
銀行の安全性・健全性を表す自己資本比率は、資金運用の強化を主因にリスクアセットが増加したことから、前年同期比0.02ポイント低下の11.11%となりましたが、引き続き高い水準を維持しています。



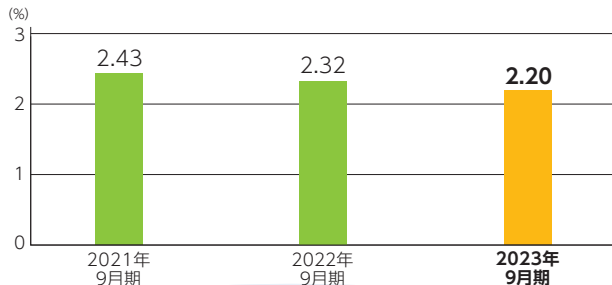
資産の状況

適切な債権管理を実施し、十分な経営体力を確保しています。

●経営体力

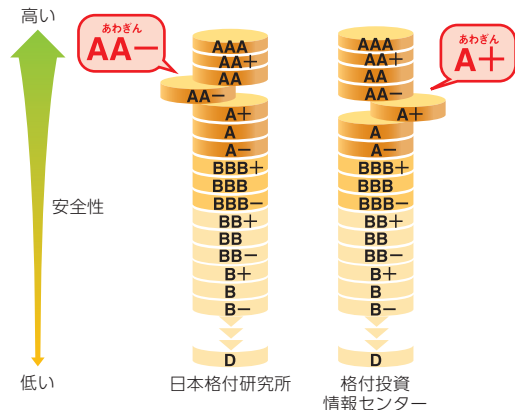
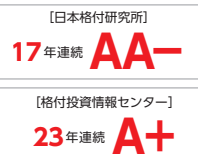


●リスク管理債権（金融再生法開示債権）比率



格付け（2023年9月30日現在）

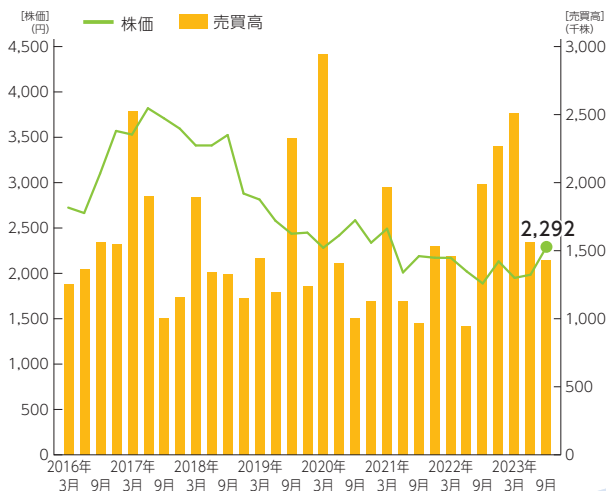
銀行の安全性・信用度を示す格付けは、日本格付研究所（JCR）から「AA-」、格付投資情報センター（R&I）から「A+」を取得しており、当行の経営の安全性は高く評価されています。



株式情報（1単元の株式数100株）

株式数 (2023年9月30日現在)	発行可能株式総数	100,000 千株
	発行済株式の総数	41,040 千株
	株主数	12,153 名

●当行株価と売買高の推移（2023年9月末）



株式のご案内

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日までといたします。
定時株主総会	毎年6月に開催いたします。
期末配当金	3月31日現在の株主さまに対し、お支払いいたします。
中間配当金	9月30日現在の株主さまに対し、お支払いいたします。
定時株主総会の 基準日	毎年3月31日といたします。 その他必要があるときは、あらかじめ公告いたします。
株主名簿管理人 特別口座の 口座管理機関	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
株主名簿管理人 事務取扱場所	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 本店
〔郵便物送付先 お問合せ先〕	〒168-8620 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 日本証券代行株式会社 代理人部 電話 0120-707-843 (フリーダイヤル)
公告方法	電子公告により行います。 当行ホームページアドレス https://www.awabank.co.jp/ ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告を することができない場合は、日本経済新聞および徳島新聞に掲載い たします。

各種手続のお申出先

- 未払配当金のお支払いについては、株主名簿管理人にお申出ください。
- 配当金受取方法の指定、単元未満株式の買取・買増、住所変更等証券会社をご利用の株主さまは、お取引の証券会社へお申出ください。証券会社をご利用でない株主さまは、特別口座の口座管理機関である日本証券代行株式会社へお申出ください。

特別口座での手続用紙のご請求はインターネットでも受付いたしております。

日本証券代行株式会社ホームページアドレス

<https://www.jsa-hp.co.jp/name/index.html>

当行の概要 (2023年9月30日現在)

創業	1896 (明治29) 年6月21日
本店所在地	徳島市西船場町二丁目24番地の1
資本金	234億円
店舗数	103店舗 (徳島県内83店舗、県外20店舗)
従業員数	1,336人
格付け	AA- (JCR) A+ (R&I)



見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。